

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,002,433	2,320,350	9,446,316
経常利益(千円)	95,002	65,316	646,833
四半期(当期)純利益(千円)	36,114	30,430	298,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,184	88,602	247,958
純資産額(千円)	2,804,195	2,896,502	3,032,935
総資産額(千円)	8,374,737	8,195,373	8,893,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	874.22	736.64	7,218.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	723.89	7,194.76
自己資本比率(%)	33.5	35.3	34.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第27期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃や米国・中国経済の減速という逆風がありました。企業が在庫調整の進展や個人消費の堅調などを背景に企業の業況感は全体として改善してきております。

住宅市場におきましては、震災後の持ち直しが一時期停滞しておりましたが、4-5月の新設住宅着工数が前年同期比で9.8%増、同持ち家着工数も5.4%増、同木造持ち家着工数では2.4%増と回復の動きを見せており、今後も復興需要の顕在化や消費増税前の駆け込み需要などから、緩やかな回復基調で推移するものと考えられております。

このような状況の中、当社グループにおきましては平成24年2月公表の中期経営計画“「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”の初年度として、全社スローガン「価値創出120（1）」を掲げ、更なる成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。

まず、「異端（ユーザー目線での本質・常識を追求し、業界の非常識へチャレンジし続ける）」の深化という点においては、商品企画としては、前期からの「暮らしを楽しむ“ガジェット（道具・装置）”プレゼント」企画に続き、平成24年4月スタートの春夏フェア「家の中に外がある!?土間・ドマ・DOMA」企画で今の時代感覚で土間を使いこなす生活を提案し、また特別企画として平成24年7月より、季節を味わう暮らしが最も似合う家として「あきつログハウス 季感（きかん）の家」及び、太陽光パネル標準搭載モデルの「ファインカットログハウス・エルムS」を発表いたしました。

なお、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT=ニュイット（リノベーションによる“BESS（2）の暮らし”実現を提供する商品）」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせております。

また、一方の「メジャー（BESSブランドの確立、時代の変化を捉え、規模拡大のステージへ）」を目指すための重要な施策として、BESS展示場の拠点拡大を推進しております。直営では神奈川新拠点の開設準備（3）を進めているほか、販社（FC）事業でも、新規地区販社等の開拓及び既存の地区販社等の複数拠点化を積極的に進めており、平成24年6月30日現在で、営業拠点数は37拠点（直営の代官山展示場と、子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）の札幌・岐阜の2拠点含む。神奈川新拠点は未稼働につき除外。）となっております。さらに、顧客へのより一層の安心提供のため、既存の安心総合保証制度に「エスクロー制度」を連動させた新たな保証制度を立ち上げております。

カナダ子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）におきましては、自立に向けた販売体制の再構築のため、経営幹部を現地に派遣し、新たなスタートを切りました。

なお、財務面においては、これらの事業拡大を支える運転資金の調達について、その機動性及び効率性、並びに中期的財務の安定性を確保するため、コミットメントライン契約を締結しております。

（1）100の固定費を使い120の粗利益を創出するという意味、経営資源の投下に対する付加価値創出を高めていくことを目指します。

（2）BESSは（Bigfoot・Essential・Slowlife・Spirit）の略。

1986年にスタートしたビッグフット（Bigfoot）ブランド時代から、自然体の、地に足のついた暮らし：本質的で飾らない（Essential）スローライフ（Slowlife）の提供を目指してきました。テクノロジーが発達したこの時代、スローライフを楽しむには、それなりの心意気（Spirit）がいるもの。BESSというブランド名は、変わらぬその思いを表しています。

（3）中期経営計画における施策の一環として、販売拠点の無い神奈川地区の顧客掘り起しを狙うと共に、元来神奈川方面からの来場の多い代官山展示場との相乗効果も期待できる直営拠点として、神奈川県藤沢市に新たなBESS展示場の開設準備を進めております。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、前期末の契約残高の順調な消化と期中の堅調な契約状況を反映して、売上高は過去最高の2,320百万円（前年同期比15.9%増）となりました。一方、人件費を中心とした事業拡大のための先行投資費用の増加により、営業利益は97百万円となり前年同期比0.5%の微増に留まりました。また、財務安定化に向けて当期に導入したコミットメントライン契約のアレンジメントフィー等が営業外費用として発生したため、経常利益は65百万円（前年同期比31.2%減）となり、当期純利益につきましては、30百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、引き続き地区販社等における成約増加が継続しており、当第1四半期連結累計期間における新規契約（受注）高は1,759百万円（前年同期比11.1%増）と好調な状況で推移しております。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等のキット販売を中心に事業を展開しております。

スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直営事業におきましては、営業面では、暮らしを楽しむ“ガジェット”プレゼント、BESS春夏フェア「土間」ある暮らしなど、暮らしに焦点をあてた施策を軸に活動を行ってきました。同時に、営業員教育の推進と顧客フォローの強化による再来場促進により、営業効率の改善を進めております。

不動産事業については、千葉県佐倉市でディベロッパーと共同で展開しているBESS街区において販売が進捗しました。別荘タイムシェアにおいては、体験宿泊を軸として営業活動を行いました。集客活動にやや苦戦し、昨年同期を下回る結果となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度下半期にかけて契約が伸び悩み、当期首契約残高が減少していたことの影響を受け、売上高は前年同期比15.5%減の468百万円となりました。この減収の影響に加え、NEWITの販売及び神奈川拠点進出のための先行費用である人件費の増加や、顧客保護のための保証費負担増等により、セグメント利益は85.2%減の10百万円となりました。

販社部門

フランチャイズ本部事業におきましては、東日本大震災後の消費マインドの回復をはじめ、市場の自然派志向の高揚及び、BESSブランドコンセプトへの共感度の高まりを追い風とし、前期に引き続き、展示場集客が堅調に推移しました。潤沢な来場客の受皿となる営業担当の増員による接客サービスの向上をはじめ、BESS独自の営業システムの精度向上等が奏功し、契約高は、1,185百万円（前年同期比20.1%）と過去最高となりました。

平成24年6月30日現在で地区販社等の数は24社（BP社含む。）、営業拠点の数は36拠点（BP社の2拠点含む。）となっており、その他、大阪府（開設地未定）において新規特約店の新拠点開設（オープン時期未定）が決定しております。

以上の結果、売上高は1,691百万円（前年同期比22.2%増）となり、セグメント利益は434百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

B P社

国内連結子会社であるB P社におきましては、広告活動と組織体制の強化等、引き続き事業基盤の整備を重点的に進めた結果、集客面の安定化と営業力及び施工力の向上において一定の成果を上げました。

以上の結果として、セグメント売上高は288百万円（前年同期比248.6%増）、セグメント損失3百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

一方、契約（受注）状況は、前年同期比42.7%増の256百万円と好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間末の契約残高は前年同期比83.5%増の812百万円となり、上半期の黒字化の目処をつけることができました。

北米部門

B F M社におきましては、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、C N W社）をB F M社のマーケティング業務委託先と位置づけ、将来の収益貢献を期して、日本から経営幹部を派遣するなど、北米連結子会社の一体的な販売及び運営体制の再構築を本格的にスタートさせました。

現状では、北米市場での売上貢献には至っておりませんが、日本でのB E S S事業の堅調な契約状況を受け、北米部門全体の売上高は159百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント損益は、2百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,758,599
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	241,196
商品及び製品	299,337	325,061
仕掛品	19,171	2,597
原材料及び貯蔵品	106,970	89,873
販売用不動産	53,601	56,125
仕掛販売用不動産	1,509	1,717
未成工事支出金	25,015	29,828
その他	263,172	255,367
貸倒引当金	44,584	5,622
流動資産合計	4,711,859	3,754,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,224,124
その他	1,584,178	1,542,322
減価償却累計額	920,520	912,291
その他(純額)	663,657	630,031
有形固定資産合計	3,609,964	3,854,155
無形固定資産		
その他	169,738	182,099
無形固定資産合計	169,738	182,099
投資その他の資産		
その他	457,185	438,126
貸倒引当金	55,677	33,751
投資その他の資産合計	401,508	404,375
固定資産合計	4,181,211	4,440,630
資産合計	8,893,070	8,195,373

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	668,046
短期借入金	487,300	150,000
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	505,374
未払法人税等	253,175	3,923
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	1,396,092
アフターサービス引当金	47,326	43,242
賞与引当金	4,587	74,269
役員賞与引当金	-	4,800
その他	432,754	405,618
流動負債合計	3,967,504	3,284,366
固定負債		
社債	67,000	67,000
長期借入金	1,337,502	1,448,748
退職給付引当金	52,639	55,296
役員退職慰労引当金	187,946	199,418
その他	247,542	244,041
固定負債合計	1,892,630	2,014,504
負債合計	5,860,134	5,298,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	1,841,000
株主資本合計	3,039,547	3,020,405
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	51,773
為替換算調整勘定	24,070	78,516
その他の包括利益累計額合計	11,257	130,290
新株予約権	4,646	6,387
純資産合計	3,032,935	2,896,502
負債純資産合計	8,893,070	8,195,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,002,433	2,320,350
売上原価	1,315,650	1,548,971
売上総利益	686,782	771,379
販売費及び一般管理費	589,869	674,005
営業利益	96,913	97,373
営業外収益		
受取利息	1,222	1,612
販売協力金	6,041	5,663
その他	4,142	2,498
営業外収益合計	11,406	9,774
営業外費用		
支払利息	10,869	10,814
為替差損	1,324	6,037
支払手数料	-	23,500
その他	1,122	1,479
営業外費用合計	13,316	41,831
経常利益	95,002	65,316
特別利益		
固定資産売却益	414	-
特別利益合計	414	-
特別損失		
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	95,408	65,316
法人税等	59,294	34,886
少数株主損益調整前四半期純利益	36,114	30,430
四半期純利益	36,114	30,430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,114	30,430
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,323	64,586
為替換算調整勘定	22,975	54,446
その他の包括利益合計	45,298	119,032
四半期包括利益	9,184	88,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,184	88,602

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,692千円	27,031千円
のれんの償却額	1,690	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	459,345	1,571,596	288,247	1,161	2,320,350	-	2,320,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,766	119,441	-	158,560	286,769	(286,769)	-
計	468,112	1,691,038	288,247	159,722	2,607,119	(286,769)	2,320,350
セグメント利 益又は損失 ()	10,398	434,017	3,443	2,697	438,274	(340,900)	97,373

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用341,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より米国子会社C NW社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社B F M社の業務委託先へと変更し、今後、両者をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要等は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	B E S Sスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、 及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたB E S Sのフランチャイズ本部事業
B P社	B E S S札幌展示場及びB E S S岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売 及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	553,390	1,342,437	82,679	23,926	2,002,433	-	2,002,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	41,378	-	132,815	174,638	(174,638)	-
計	553,834	1,383,815	82,679	156,741	2,177,071	(174,638)	2,002,433
セグメント利益又は損失 ()	70,210	377,467	44,639	2,853	400,185	(303,272)	96,913

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去9,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,815千円及びのれんの償却費用 1,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	874円22銭	736円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	36,114	30,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,114	30,430
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	723円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年8月6日に当社取締役及び従業員に対して、新株予約権(ストックオプション)を発行いたしました。

1. 新株予約権の総数 : 2,065個
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 : 当社普通株式 2,065株
3. 新株予約権の発行価格 : 無償
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 : 60,580円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 : 125,097,700円
6. 新株予約権の行使による資本組入額の総額 : 会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
7. 新株予約権の付与対象者 : 当社取締役及び従業員
8. 新株予約権を行使することができる期間 : 平成26年7月28日から平成29年8月31日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。